



森 恵子 議員

環境問題について

問 今年9月、国の政権が交替し、鳩山首相は国連会議で温室効果ガスを1990年比で25%削減することを表明し各国から高く評価された。

温暖化防止に向けて積極的に国が取り組んでいる状況の中で3点について伺う。

- 一、温暖化防止対策の一つとして太陽光発電を奨励し、国・県は助成を行っている。町も補助金制度を取り入れているがその申請状況はどうか。
- 二、地元企業オーシャンエナジーテクニカ(株)から電動バイク2台を町に寄贈されたが、その利用状況はどうか。
- 三、住民の環境意識を高める上で、バイク通学の高校生に電動バイク購入のための補助を行う考えはないか伺う。

答 (町長) 一、8月から町の太陽光発電補助制度を開始し、当初予算120万円を組んだが約2ヶ月で件数21件で終了している。現在7件が申請待ちとなっているので、今回の補正で120万円を計上している。今後、県の動向を見ながら次年度からの継続を検討していきたいと考えている。

二、電動バイクは本庁と総合支所に1台ずつ配置しておりそれぞれの走行距離は、本庁72キロ、総合支所127キロとなっている。主に郵便局、銀行など近隣の業務使用である。

三、まだ1回の充電で走れる距離が50キロ未満で、遠距離通学の問題がある。しかし学校側が充電などに協力してくれるなら、希望高校生を対象に何台か試行的に始めてみることも検討してみたい。

分館活動の活性化について

問 一、現在の分館活動状況について聞く。

二、分館活動は継続して実施されるのが望ましいと思

うが町としてはどのような助言、指導を行っているか。

答 (総合教育課長) 一、町内分館数が菊水地区40、三加和地区26の合計66地区あり、分館活動の活性化を促す意味から活動補助金を出している。その金額は年間均等割で1万円プラス1戸当たり4000円の合計額である。活動状況についてはレクリエーション、花見、旅行、どんどこなどの分館単位の活動や、町民体育祭、駅伝などの町行事参加等、行政区や分団に共催しているものなどがある。

二、年間3回開催される分館長・体育部長合同会議の最初の会議の中で、分館活動の主旨について説明を行い、活動の活性化を促している。また補助金制度を設けて、区民のため実生活に則する教育、学術及び文化に関する各種事業に対してモデル分館活動補助金がある。1分館5万円を限度として2分館分を予算計上している。これまでの事業実績は平成18年度が2分館、19年度は無し、20年度は2分館、21年度が1分館である。今後の課題としてリーダーの人材育成、グループ活動や分館活動の先進事例等の紹介誌による情報提供も必要だと認識している。

江田船山古墳公園 一帯の整備について

問 3月議会において、名称統一や案内板の設置等について質問をしている。

新幹線開通まであと1年3ヶ月。江田船山古墳を和水町の観光振興策の一大拠点として、どのように位置づけをするのか、その後の経過や対応等について伺う。

答 (経済課長) 5月に役場職員による、まちづくり推進計画策定チームを設置、9月には住民と観光関係者の代表によるまちづくり住民ワークショップを実施した。数回の会議を行う中で、和水町の観光資源・観光素材の再確認を行い、魅力や課題を洗い出して今後の活用方策について検討中である。今後職員チームの会議と住

民代表の検討会を重ねて、3月には観光によるまちづくり計画を取りまとめて今後の観光振興策として取り組んで行く。併せて江田船山古墳一帯の名称統一や観光案内板の整備も図っていくように考えている。



▶地元企業「オーシャンエナジーテクニカ」から寄贈された電動バイク



笹渕 賢吾 議員

町独自の新規就農者育成支援を

問 日本全国で農業後継者は減少している。フランスは国策として後継者育成に力を入れ、青年就農者育成支援制度を実施している。住んでいる地域を3つに分け、山岳地域、条件不利地域、平坦部ごとに生活費として一人当たり年間140万円から約500万円、夫婦の場合これにプラスされ、3年間支給される。また経営管理ノウハウの研修にも力を入れ、34年間で28万人が就農した。鹿児島県内の自治体では新規就農者に対して、月15万円から18万円を3年間生活補助金を出して後継者育成に力を入れている。本町でも検討してはどうか。

答 (町長) 農業の高齢化が進み、あと10年もすればどうなるのか危惧するが、認定

農業者を中心に生産基盤整備を取り組む。機械利用組合が立ち上がるよう支援していきたい。

消費者に心える地元農産物販売・農家へ支援を

問 緑彩館関係の条例では農林畜産物の展示販売を通じて農家所得の向上を図り、地域の活性化に努めるとあるが、2、3年前から比べると市場から仕入れたものを多く販売しているため地元農産物が少ない。改善すべきではないか。

福岡産直の販売で使うレジ袋の購入について生産者に負担が押し付けられているが、生産者は販売時に和木町の宣伝も行い町に貢献している。合併後11億円基金をため込む一方で生産者への負担増は止めるべきと思うが、どうか。

答 (副町長) 時期によってはこの地域で生産されない農産物もあり、市場から買入れに頼らざるを得ない。今日まで出荷協議会の方々

の出されている品物には重複しないように我々も再三会社には提言している。若干の生産者からの不満も今日耐えない状況ですが、どうかかしてお互いが理解できるようにシステムをみなさんと今話し合っていると思う。

福岡産直では元気村の袋を使っていたがそれに町から補助することを産直部会にこの前話している。

不安が残る病院給食の民営化

問 病院給食の民営化について問題の一つは、民間に委託すれば利益優先のため食材を安いところから仕入れ、地産地消でないもの、輸入農産物が入る可能性がある。二点目に、5名の正職員が学校給食のほうに移動すれば、その臨時職員をやめさせ、解雇になる。これは問題ではないか。

答 (町立病院事務長) コスト削減のため民営化を計画し、指名プロポーザル方式で業者を選定する。患者様に対する医療サービスの趣旨を認識し、

安全安心の業者を選定する。職員については臨時職員にはこの話はしていないが、民間委託した会社に雇用をお願いしたい。



給食の民営化計画が進む町立病院

PTAアンケート結果の尊重を

問 学校統廃合建設については、小学校区ごとやPTAに説明会が行われ、菊水地区PTAが独自に行ったアンケート結果は町の方針とギャップがある。町の方針は番城グラウンド周辺の小中一貫校を建設する予定だが、373名の

会員の中で、小中一貫を取り入れて同敷地内に作るべきというのは15%しかない。現在の方針を考えなおす必要があるが、どうか。

答 (町長) アンケート結果は知り得ていない。PTAに十分説明が行き届いていないと思うので町の方針を理解いただくため説明を重ねていきたい。

問 議会小中一貫教育特別委員会では小中一貫教育については進めるべきと出しているが、建設場所については議論もしていない。PTAのうちの意見を尊重すべきではないか。

答 (教育委員長) アンケートは、三加和地区は合併前に4つの小中学校で体育館が建設され、春富小学校も真新しい。小学校として建てたのにかきされない。住民の意見を聞きながら検討していただきたい。

答 (教育委員長) 三加和地区も27年度をめどに平行的に今後十分検討していきたい。